

平成 27 年 12 月 16 日

各 位

会 社 名 イーター電機工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 高橋 洋
(JASDAQ・コード 6891)
問い合わせ先 取締役管理部長 増田 幸一
(電話 03-3745-7762)

「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は平成 26 年 5 月 15 日に開示いたしました。「平成 26 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成 27 年 12 月 16 日)付「平成 28 年 3 月期第 2 四半期報告書の提出、過年度決算短信等の訂正および有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶ為、訂正前及び訂正後の前文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以上

〔訂正後〕



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 イーター電機工業株式会社

コード番号 6891 URL <http://www.eta.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 浩之

問合せ先責任者(役職名) 管理部長 (氏名) 増田 幸一

TEL 03-3745-6740

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,229	2.0	△22	—	△10	—	△148	—
25年3月期	3,165	△37.8	92	△66.6	39	△76.0	△342	—

(注) 包括利益 26年3月期 △124百万円(—%) 25年3月期 △308百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△15.67	—	△74.9	△0.2	△0.7
25年3月期	△36.04	—	△81.9	0.9	2.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 47百万円 25年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,322	161	3.2	14.59
25年3月期	4,487	282	5.8	27.24

(参考) 自己資本 26年3月期 138百万円 25年3月期 258百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	107	55	△168	50
25年3月期	151	△3	△156	47

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,500	△5.0	40	559.6	15	13.0	10	—	1.05
通期	3,600	11.5	130	—	140	—	100	—	10.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	9,511,067株	25年3月期	9,511,067株
② 期末自己株式数	26年3月期	6,546株	25年3月期	6,546株
③ 期中平均株式数	26年3月期	9,504,521株	25年3月期	9,504,521株

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,894	10.7	72	△28.9	33	2.1	△40	—
25年3月期	2,614	△20.2	101	△12.5	32	57.6	△332	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△4.31	—
25年3月期	△34.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,005	28	0.7	3.01
25年3月期	4,099	69	1.7	7.31

（参考）自己資本 26年3月期 28百万円 25年3月期 69百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,500	6.2	40	73.9	15	200.0	10	400.0	1.05
通期	3,200	10.6	100	38.5	70	111.7	40	—	4.21

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(訂正後)

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
(重要な会計方針)	30
(表示方法の変更)	30
(貸借対照表関係)	31
(損益計算書関係)	32
(株主資本等変動計算書関係)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) その他	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外景気の下振れリスクなど不透明な部分はあるものの、政府の金融緩和策や経済政策による景気回復への期待感から株式市場は上昇傾向、為替市場は円安傾向で推移しました。企業収益は大企業を中心に改善し、個人消費も消費マインドは上昇基調にあり、景気は一定の回復の兆しを見せ始めました。

この様な状況の下、当社グループにおきましては、当期第1四半期末から受注高が増加傾向で推移してまいりましたが、増産計画に基づく先行費用が発生したにもかかわらず、一部生産の遅れにより、売上高は当初計画より増加したものの、受注増に見合うほどには実現いたしませんでした。また、為替変動の影響等により、かねてより実施しております原価削減策及び経費削減策の効果の一部が未実現のまま推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における連結業績につきましては、売上高3,229百万円(前期比2.0%増)、営業損失22百万円(前期92百万円の利益)、経常損失10百万円(前期39百万円の利益)、当期純損失148百万円(前期342百万円の損失)となりました。

セグメントの業績につきましては、「電源機器関連事業」の単一セグメントのため、記載を省略しております。

②次期の見通し

当社におきましては、今期第1四半期以降受注が回復基調にて推移しており、改善の兆しがあるように思われますが、経済環境は、政府による金融政策を機軸とした景気回復の機運はありつつも、世界的にはいまだに不透明感の中で推移しており、予断をゆるさない状況にあります。

次期におきましてもこの様な環境の下にあっては、回復基調にて推移しているとはいえ、受注・売上は大きく変動する事が予測されますが、その中にあっても、生産体制の改善を機軸とした原価の低減、および管理部門のコスト低減をこれまで以上に徹底し、さらなる収益改善を目指してまいります。

連結業績につきましては、売上高3,600百万円(前期比11.5%増)、営業利益130百万円(前期22百万円の赤字)、経常利益140百万円(前期21百万円の赤字)、当期純利益100百万円(前期150百万円の赤字)、また個別業績につきましては、売上高3,200百万円(前期比10.6%増)、営業利益100百万円(前期比38.5%増)、経常利益70百万円(前期比111.7%増)、当期純利益40百万円(前期40百万円の赤字)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較し2百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は、107百万円（前期151百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により獲得した資金は、55百万円（前期3百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、168百万円（前期156百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
株主資本比率（％）	14.3	11.3	11.8	5.0	2.3
時価ベースの株主資本比率（％）	10.1	8.9	8.7	7.5	13.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.6	—	—	3.8	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.1	—	—	2.1	1.6

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※平成23年3月期及び平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

しかしながら当連結会計年度末の配当につきましては、まことに遺憾ながら連結決算において当期純損失を計上し、個別決算においても、当期純損失を計上することから配当を見送らせていただきます。

今後の配当につきましては、早期に復配を実現すべく、利益を着実に積み上げ、利益の状況並びに財政状態等により復配が可能となりましたら、速やかに株主の皆様への利益還元を実施していくよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①新製品開発力

当社グループの将来の成長は、主に革新的な新製品の開発と販売に依存するところが大きいと予想しております。当社グループはテスラコンバータをはじめ、斬新で魅力ある新製品を継続して開発できると考えておりますが、競合他社の追従もあります。新製品の開発と販売のプロセスは、従来品に比べて、難易度がやや高いため、製品化の遅れによっては、市場の需要にタイムリーに応じることが困難になる可能性があります。新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産として保護されない可能性もあります。

当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争

当社グループの主要な事業分野である、電源機器業界における競争は日々厳しさを増しており、それぞれの製品市場と地域市場において、今後も様々な競争の激化に直面するものと予想されます。当社グループは技術的に進化した高品質で高付加価値の製品を市場へ送り出してきましたが、将来においても有効に競争できるとは限りません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③海外進出における潜在的リスク

当社グループは競争力のある製品製造とコスト削減のために、マレーシア・中国などの海外においても生産および部品調達の規模を拡大してまいりました。しかし、これら事業進出した国や地域における政治や法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じるおそれがあり、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④部品仕入先への依存

当社グループと仕入先は通常、更新可能な包括契約および個別契約を結んでおり、必要に応じてその他の措置で仕入を確保しておりますが、時に重要部品の不足が生じないという保証はありません。重要部品の仕入状況の悪化は、原材料価格の高騰による製造コストの上昇や生産の遅延につながる恐れがあり、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の品質

当社グループは国際的品質基準であるISO9001に基づいて各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来に製造物責任賠償が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥環境規制

鉛フリー化を含む欧州でのRoHS指令や大手ユーザーのグリーン調達など、地球環境保全に関する動きが高まっております。当社グループは環境に関する国際規格（ISO14001）の認証を取得し、地球環境の保全に積極的に取り組んでおりますが、これらの社会的要請に対応した製品をタイムリーに市場に投入できない場合や規制がより厳しくなり、これらの規制に対応するための多額な投資が余儀なくされるような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦固定資産の減損会計

固定資産の減損会計に係る会計基準の適用により、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として会計処理することになります。地価の大幅な下落や業績が利益計画より大きく下回る場合には、稼働中の固定資産についても減損の可能性もあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして、92,812千円の営業利益を確保し、営業キャッシュ・フローも151,269千円のプラスでありました。

当連結会計年度におきましては22,142千円の営業損失であり、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当連結会計年度において有利子負債が2,343,066千円となっております。

当社グループにおきましては、当期第1四半期末から受注高が増加傾向で推移してまいりましたが、増産計画に基づく先行費用が発生したにもかかわらず、一部生産の遅れにより、売上高は当初計画より増加したものの、受注増に見合うほどには実現いたしませんでした。また、為替変動の影響等により、かねてより実施しております原価削減策及び経費削減策の効果の一部が未実現のまま推移し、営業利益は当初予想を下回っております。今後におきましては、受注動向も好転の兆しをみせている中、増産体制の整備をさらに推し進め、利益改善に向けて継続して努力してまいります。

しかしながら、景気の不透明感が長引いている状況下において、受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通し感が得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後は、なお一層のコスト圧縮に努めるとともに、計画通りの売上高の実現を持って収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

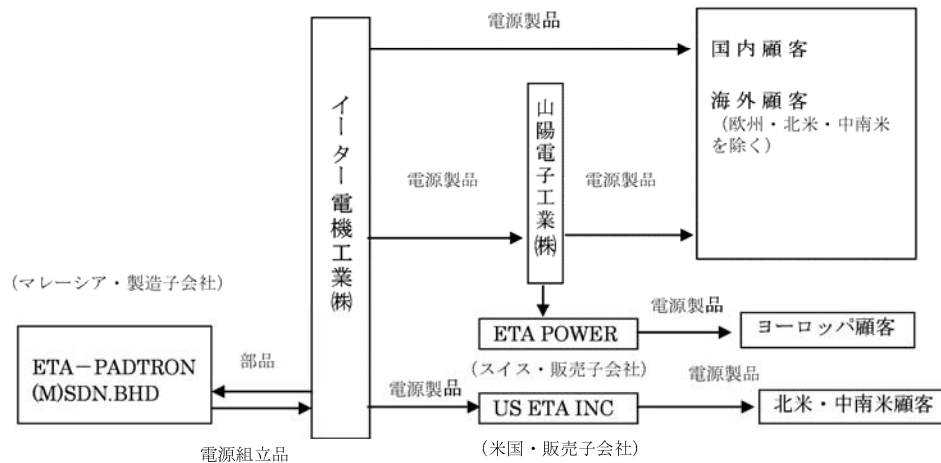
しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、海外3社の連結子会社及び1社の持分法適用関連会社で構成され、電源機器関連事業を主な事業としております。

当社は、電源機器関連事業の単一セグメントであります。



(注) 山陽電子工業株式会社は関連会社、他3社は連結子会社となります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「企業と一人一人の限りない成長」を基本精神に、「企業の繁栄」、「社会への貢献」を経営の目的に掲げ、限りなく発展するエレクトロニクス社会に積極的に貢献する企業集団を目指します。

さらに、当社グループが保有する「高効率スイッチング電源」に携わる幅広い技術力、営業力を融合させ、先端技術の持つ無限の可能性を駆使して、新しい顧客満足を獲得し、企業グループの付加価値増大を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の指標は「売上高経常利益率2桁達成」を当面の目標にしております。高い売上高経常利益率を実現して、安定的な経営基盤の確立を目指します。

(3) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの主要な事業領域である電子機器業界において、厳しい経済環境が続く事が予想されるのなかで、当期の業績結果を踏まえ、当社は、これまで推し進めてまいりました、全社的構造改革をさらに推進し、安定的増産体制を確立してまいります。今後、電子機器市場での確固たる地歩を固めて行く為に、『①動いて提案する会社②しっかりものを作る会社③新製品をスピーディーに開発し、立ち上げる会社』を会社方針に掲げ活動してまいります。

さらに、当社グループでは企業経営の中核に「環境経営」を掲げ、自然との調和を図る「環境理念」を制定し、これを維持するためにISO14001認証を取得しております。品質方針を定めたISO9001とあわせて、社会への貢献度を高める企業集団として努力を続けることが共通課題と認識しております。

また、平成20年4月より始まっております金融商品取引法における「内部統制報告書制度」を踏まえ、財務報告に係る内部統制を中心に内部統制体制の整備をより推進し、経営体質の強化に努めてまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,566	50,210
受取手形及び売掛金	116,760	73,272
商品及び製品	677,905	611,178
仕掛品	275,722	415,581
原材料及び貯蔵品	842,452	918,153
未収入金	172,102	159,332
その他	192,789	134,532
貸倒引当金	△7,480	△6,431
流動資産合計	2,317,819	2,355,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	425,310	427,422
減価償却累計額	△341,567	△345,684
建物及び構築物(純額)	83,742	81,737
機械装置及び運搬具	24,898	27,628
減価償却累計額	△19,472	△22,108
機械装置及び運搬具(純額)	5,426	5,519
工具、器具及び備品	801,894	821,939
減価償却累計額	△743,756	△767,727
工具、器具及び備品(純額)	58,138	54,212
土地	949,687	953,601
リース資産	3,801	3,801
減価償却累計額	△2,904	△3,537
リース資産(純額)	897	264
建設仮勘定	4,909	1,294
有形固定資産合計	1,102,800	1,096,630
無形固定資産		
のれん	26,341	24,585
特許実施権	12,234	4,893
ソフトウェア	3,346	1,605
その他	18,215	18,215
無形固定資産合計	60,137	49,300
投資その他の資産		
投資有価証券	892,261	759,089
長期貸付金	44,094	48,252
その他	109,647	54,483
貸倒引当金	△38,841	△40,938
投資その他の資産合計	1,007,161	820,887
固定資産合計	2,170,100	1,966,818
資産合計	4,487,919	4,322,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	592,867	792,539
短期借入金	1,595,378	1,483,616
1年内返済予定の長期借入金	648,976	628,389
リース債務	665	277
未払法人税等	20,647	13,441
未払金	46,833	58,395
未払費用	102,903	81,083
前受金	926,713	872,687
その他	89,721	83,803
流動負債合計	4,024,707	4,014,235
固定負債		
長期借入金	62,429	39,253
リース債務	277	-
繰延税金負債	1,468	1,193
退職給付引当金	113,017	-
役員退職慰労引当金	1,988	1,988
退職給付に係る負債	-	102,459
その他	1,296	1,690
固定負債合計	180,477	146,585
負債合計	4,205,185	4,160,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,569,111	1,569,111
資本剰余金	761,121	761,121
利益剰余金	△2,080,753	△2,229,691
自己株式	△1,949	△1,949
株主資本合計	247,530	98,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,466	3,258
為替換算調整勘定	8,860	36,809
その他の包括利益累計額合計	11,326	40,067
少数株主持分	23,877	23,166
純資産合計	282,733	161,827
負債純資産合計	4,487,919	4,322,648

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
売上高	3,165,403		3,229,427	
売上原価	2,337,396		2,604,300	
売上総利益	828,007		625,126	
販売費及び一般管理費				
荷造及び発送費	3,389		3,198	
広告宣伝費	4,443		4,027	
役員社員給与手当等	258,549		244,127	
退職給付費用	5,331		3,399	
減価償却費	9,845		7,166	
貸倒引当金繰入額	1,228		1,484	
支払手数料	184,347		143,749	
のれん償却額	1,755		1,755	
その他	266,304		238,359	
販売費及び一般管理費合計	735,195		647,269	
営業利益又は営業損失(△)	92,812		△22,142	
営業外収益				
受取利息	1,306		1,505	
受取配当金	350		256	
為替差益	19,937		11,839	
持分法による投資利益	17,328		47,552	
貸倒引当金戻入額	-		1,913	
業務受託料	5,021		19,736	
その他	4,252		24,300	
営業外収益合計	48,196		107,104	
営業外費用				
支払利息	71,590		67,638	
手形売却損	5,934		5,940	
貸倒引当金繰入額	2,343		-	
支払手数料	18,615		18,500	
その他	3,451		3,284	
営業外費用合計	101,933		95,364	
経常利益又は経常損失(△)	39,075		△10,402	
特別損失				
固定資産除却損	68		1,811	
投資有価証券売却損	-		120,237	
たな卸資産評価損	300,838		-	
たな卸資産除却損	51,723		4,439	
固定資産売却損	2,528		-	
特別損失合計	355,158		126,489	
税金等調整前当期純損失(△)	△316,083		△136,891	
法人税、住民税及び事業税	9,961		6,586	
法人税等調整額	△66		△563	
法人税等合計	9,895		6,023	
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△325,978		△142,915	
少数株主利益	16,545		6,023	
当期純損失(△)	△342,523		△148,938	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	<u>△325,978</u>	<u>△142,915</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,920	112
為替換算調整勘定	15,539	17,571
持分法適用会社に対する持分相当額	145	678
その他の包括利益合計	<u>17,605</u>	<u>18,363</u>
包括利益	<u>△308,373</u>	<u>△124,551</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△321,338</u>	<u>△116,616</u>
少数株主に係る包括利益	12,965	△7,935

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,569,111	761,121	<u>△1,738,229</u>	△1,949	<u>590,054</u>
当期変動額					
当期純損失(△)			<u>△342,523</u>		<u>△342,523</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			<u>△342,523</u>		<u>△342,523</u>
当期末残高	1,569,111	761,121	<u>△2,080,753</u>	△1,949	<u>247,530</u>

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	113	△12,094	△11,980	13,745	<u>591,818</u>
当期変動額					
当期純損失(△)					<u>△342,523</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,352	20,954	23,307	10,131	33,438
当期変動額合計	2,352	20,954	23,307	10,131	<u>△309,084</u>
当期末残高	2,466	8,860	11,326	23,877	<u>282,733</u>

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,569,111	761,121	<u>△2,080,753</u>	△1,949	<u>247,530</u>
当期変動額					
当期純損失(△)			<u>△148,938</u>		<u>△148,938</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			<u>△148,938</u>		<u>△148,938</u>
当期末残高	1,569,111	761,121	<u>△2,229,691</u>	△1,949	<u>98,592</u>

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,466	8,860	11,326	23,877	<u>282,733</u>
当期変動額					
当期純損失(△)					<u>△148,938</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	791	27,949	28,741	△710	28,031
当期変動額合計	791	27,949	28,741	△710	<u>△120,906</u>
当期末残高	3,258	36,809	40,067	23,166	<u>161,827</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△316,083	△136,891
減価償却費	37,762	30,271
のれん償却額	1,755	1,755
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,356	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△10,558
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,992	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,588	△1,563
受取利息及び受取配当金	△1,656	△1,762
支払利息	71,590	67,638
為替差損益(△は益)	△14,753	△10,998
持分法による投資損益(△は益)	△17,328	△47,552
投資有価証券売却損益(△は益)	—	120,237
固定資産売却損益(△は益)	2,528	—
固定資産除却損	68	1,811
売上債権の増減額(△は増加)	21,630	158,827
たな卸資産の増減額(△は増加)	125,311	△123,562
前受金の増減額(△は減少)	117,723	△54,026
未収入金の増減額(△は増加)	11,997	12,769
仕入債務の増減額(△は減少)	69,129	76,803
その他	116,023	95,899
小計	220,940	179,100
利息及び配当金の受取額	5,086	5,876
利息の支払額	△71,259	△68,662
法人税等の支払額	△3,498	△9,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,269	107,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,347	△5,997
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,400	—
投資有価証券の売却による収入	—	54,000
貸付けによる支出	—	△5,796
貸付金の回収による収入	8,922	0
敷金及び保証金の回収による収入	—	13,176
その他	—	△350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,024	55,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△105,712	△124,363
長期借入金の返済による支出	△49,302	△43,479
長期未払金の返済による支出	△1,127	△838
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156,142	△168,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,523	9,229
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,374	2,643
現金及び現金同等物の期首残高	49,941	47,566
現金及び現金同等物の期末残高	47,566	50,210

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度におきまして、92,812千円の営業利益を確保し、営業キャッシュ・フローも151,269千円のプラスでありました。

当連結会計年度におきましては22,142千円の営業損失であり、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当連結会計年度において有利子負債が2,343,066千円となっております。

当社グループにおきましては、当期第1四半期末から受注高が増加傾向で推移してまいりましたが、増産計画に基づく先行費用が発生したにもかかわらず、一部生産の遅れにより、売上高は当初計画より増加したものの、受注増に見合うほどには実現いたしませんでした。また、為替変動の影響等により、かねてより実施しております原価削減策及び経費削減策の効果の一部が未実現のまま推移し、営業利益は当初予想を下回っております。今後におきましては、受注動向も好転の兆しをみせている中、増産体制の整備をさらに推し進め、利益改善に向けて継続して努力してまいります。

しかしながら、景気の不透明感が長引いている状況下において、受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通し感が得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後は、なお一層のコスト圧縮に努めるとともに、計画通りの売上高の実現を持って収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社
 連結子会社の名称 ETA POWER AG
 U. S. ETA INC.
 ETA-PADTRON(M) SDN. BHD.
- (2) 非連結子会社の名称等 ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の関連会社数 1社
 会社名 山陽電子工業株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、平成25年12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成26年1月1日から連結決算日平成26年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～31年

その他 2～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に見積った回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しておりますが、在外連結子会社では賞与支給制度がないため、引当金を設定しておりません。

③ 役員退職慰労引当金

平成23年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。また、過年度に計上したものにつきましては一部引当金を設定しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、在外連結子会社では退職金支給制度がないため、退職給付に係る負債を設定しておりません。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び当座借越（負の現金同等物）からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が102,459千円計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	866,393千円	733,373千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	35,065千円	32,355千円
土地	922,096	922,096
投資有価証券	800,613	672,271
計	1,757,775	1,626,723

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,112,403千円	1,014,655千円
1年内返済予定の長期借入金	200,954	212,521
長期借入金	62,429	39,253
計	1,375,787	1,266,430

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
U.S. ETA INC.	53,269千円	U.S. ETA INC. 49,101千円

4 受取手形割引高・受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	254,412千円	191,806千円
受取手形裏書譲渡高	21,703	3,701

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形	4,082	—

6 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	483,809千円	12,838千円
貸出実行残高	447,330	12,838
差引額	36,478	—

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	88,928千円	81,543千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,528千円	－千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	－千円	1,811千円
工具、器具及び備品	68	－
計	68	1,811

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	33,143千円	4,093千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,595千円	△151千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,595	△151
税効果額	△675	△264
その他有価証券評価差額金	1,920	112
為替換算調整勘定：		
当期発生額	15,539	17,571
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	145	678
その他の包括利益合計	17,605	18,363

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,511,067	—	—	9,511,067
合計	9,511,067	—	—	9,511,067
自己株式				
普通株式	6,546	—	—	6,546
合計	6,546	—	—	6,546

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,511,067	—	—	9,511,067
合計	9,511,067	—	—	9,511,067
自己株式				
普通株式	6,546	—	—	6,546
合計	6,546	—	—	6,546

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	47,566千円	50,210千円
現金及び現金同等物	47,566	50,210

(セグメント情報等)

当社グループは、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	27円24銭	14円59銭
1株当たり当期純損失金額	36円04銭	15円67銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	<u>△342,523</u>	<u>△148,938</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	<u>△342,523</u>	<u>△148,938</u>
期中平均株式数(株)	9,504,521	9,504,521
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成26年5月15日開催の当社取締役会において、第三者割当の方法による募集株式の発行に関し、下記のとおり決議いたしました。

- | | |
|--------------------------|---|
| (1) 募集株式の数 | 普通株式862,000株 |
| (2) 募集株式の払込金額 | 1株につき金58円 |
| (3) 増加する資本金
及び資本準備金の額 | 資本金 24,998,000円
資本準備金 24,998,000円 |
| (4) 出資の目的とする財産 | 金銭以外の財産(現物出資) |
| (5) 現物出資財産の内容及び価額 | 山陽電子工業株式会社が当社に対して有する金銭債権元本
50,000,000円のうち49,996,000円 |
| (6) 現物出資財産の給付期日 | 平成26年5月31日(土曜日) |
| (7) 割当方法 | 第三者割当の方法による |
| (8) 割当先及び割当株式数 | 山陽電子工業株式会社 862,000株 |
| (9) 資金の用途 | 山陽電子工業株式会社への借入金の返済 |

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,841	1,386
売掛金	21,852	11,933
商品及び製品	571,987	493,035
仕掛品	265,877	401,133
原材料及び貯蔵品	595,101	551,221
前渡金	31,449	51,546
前払費用	101,764	51,028
短期貸付金	63,739	76,458
未収入金	410,349	513,769
立替金	42,324	64,156
その他	3,619	4,100
貸倒引当金	△2,325	-
流動資産合計	2,115,582	2,219,769
固定資産		
有形固定資産		
建物	378,964	374,884
減価償却累計額	△328,912	△330,600
建物(純額)	50,052	44,283
構築物	2,700	2,700
減価償却累計額	△2,565	△2,565
構築物(純額)	135	135
機械及び装置	10,335	10,335
減価償却累計額	△9,818	△9,818
機械及び装置(純額)	516	516
車両運搬具	-	663
減価償却累計額	-	△264
車両運搬具(純額)	-	398
工具、器具及び備品	745,435	753,803
減価償却累計額	△695,713	△707,776
工具、器具及び備品(純額)	49,721	46,027
土地	922,096	922,096
リース資産	3,801	3,801
減価償却累計額	△2,904	△3,537
リース資産(純額)	897	264
建設仮勘定	4,909	1,294
有形固定資産合計	1,028,329	1,015,016
無形固定資産		
電話加入権	3,369	3,369
特許実施権	12,234	4,893
借地権	14,846	14,846
ソフトウエア	3,346	1,605
無形固定資産合計	33,796	24,714

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	25,867	25,715
関係会社株式	777,126	661,476
出資金	220	220
長期貸付金	50,240	48,252
破産更生債権等	1,373	1,371
長期前払費用	43,207	1,706
差入保証金	44,242	30,017
ゴルフ会員権	18,060	18,060
その他	-	10
貸倒引当金	△38,870	△40,938
投資その他の資産合計	921,468	745,894
固定資産合計	1,983,593	1,785,625
資産合計	4,099,175	4,005,395
負債の部		
流動負債		
支払手形	371,979	538,418
買掛金	127,293	166,965
短期借入金	1,537,086	1,413,083
1年内返済予定の長期借入金	648,976	628,389
リース債務	665	277
未払金	38,453	45,090
未払費用	99,186	76,222
未払法人税等	20,524	13,393
前受金	926,713	872,687
預り金	51,904	44,380
その他	27,255	31,978
流動負債合計	3,850,038	3,830,887
固定負債		
長期借入金	62,429	39,253
リース債務	277	-
繰延税金負債	1,457	1,193
退職給付引当金	113,017	102,459
役員退職慰労引当金	1,988	1,988
受入保証金	500	500
その他	-	469
固定負債合計	179,670	145,864
負債合計	4,029,708	3,976,752

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,569,111	1,569,111
資本剰余金		
資本準備金	761,121	761,121
資本剰余金合計	761,121	761,121
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,260,723	△2,301,659
利益剰余金合計	△2,260,723	△2,301,659
自己株式	△1,949	△1,949
株主資本合計	67,560	26,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
評価・換算差額等合計	1,906	2,019
純資産合計	69,467	28,643
負債純資産合計	4,099,175	4,005,395

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,553,837	2,765,514
商品売上高	60,360	129,084
売上高合計	2,614,197	2,894,598
売上原価		
製品期首たな卸高	591,619	498,295
当期製品製造原価	2,005,741	2,086,258
合計	2,597,361	2,584,553
製品他勘定振替高	222,365	△5,060
製品期末たな卸高	498,295	415,157
製品売上原価	1,876,700	2,174,457
商品期首たな卸高	6,208	73,692
当期商品仕入高	117,674	163,276
合計	123,882	236,968
商品期末たな卸高	73,692	77,877
商品売上原価	50,190	159,091
売上原価合計	1,926,890	2,333,548
売上総利益	687,307	561,050
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	17,748	18,784
広告宣伝費	3,756	3,552
販売手数料	6	-
役員報酬	21,500	16,700
給与手当	172,143	155,427
退職給付費用	5,331	3,399
法定福利費	31,705	31,008
通信交通費	34,403	29,190
減価償却費	5,986	4,273
システム費	1,267	1,087
賃借料	37,328	29,712
支払手数料	168,791	130,858
貸倒引当金繰入額	-	328
その他	85,829	64,521
販売費及び一般管理費合計	585,798	488,845
営業利益	101,508	72,205

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
営業外収益				
受取利息		2,339		2,079
受取配当金		6,220		7,300
為替差益		13,062		3,640
貸倒引当金戻入額		—		585
業務受託料		5,021		19,736
雑収入		3,979		21,956
営業外収益合計		30,623		55,299
営業外費用				
支払利息		70,561		66,717
売上割引		122		5
手形売却損		5,934		5,940
貸倒引当金繰入額		2,342		—
支払手数料		18,615		18,500
雑損失		2,177		3,279
営業外費用合計		99,753		94,443
経常利益		32,378		33,061
特別損失				
固定資産除却損		68		1,811
投資有価証券売却損		—		61,650
たな卸資産評価損		300,838		—
たな卸資産除却損		51,723		4,439
固定資産売却損		2,528		—
特別損失合計		355,158		67,901
税引前当期純損失(△)		△322,780		△34,840
法人税、住民税及び事業税		9,486		6,096
法人税等合計		9,486		6,096
当期純損失(△)		△332,266		△40,936

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,569,111	761,121	761,121	△1,928,456	△1,928,456	△1,949	399,827
当期変動額							
当期純損失(△)				△332,266	△332,266		△332,266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				△332,266	△332,266		△332,266
当期末残高	1,569,111	761,121	761,121	△2,260,723	△2,260,723	△1,949	67,560

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13	△13	399,813
当期変動額			
当期純損失(△)			△332,266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,920	1,920	1,920
当期変動額合計	1,920	1,920	△330,346
当期末残高	1,906	1,906	69,467

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,569,111	761,121	761,121	△2,260,723	△2,260,723	△1,949	67,560
当期変動額							
当期純損失(△)				△40,936	△40,936		△40,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				△40,936	△40,936		△40,936
当期末残高	1,569,111	761,121	761,121	△2,301,659	△2,301,659	△1,949	26,624

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,906	1,906	69,467
当期変動額			
当期純損失(△)			△40,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112	112	112
当期変動額合計	112	112	△40,823
当期末残高	2,019	2,019	28,643

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度におきまして、101,508千円の営業利益を計上し、当事業年度におきましても72,205千円の営業利益を確保し、営業キャッシュ・フローはプラスであります。これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当事業年度末において有利子負債が2,272,532千円となっております。

当社におきましては、当期第1四半期末から受注高が増加傾向で推移してまいりましたが、増産計画に基づく先行費用が発生したにもかかわらず、一部生産の遅れにより、売上高は当初計画より増加したものの、受注増に見合うほどには実現いたしませんでした。

また、為替変動の影響等により、かねてより実施しております原価削減策及び経費削減策の効果の一部が未実現のまま推移し、営業利益は当初予想を下回っております。今後におきましては、受注動向も好転の兆しをみせている中、増産体制の整備をさらに推し進め、利益改善に向けて継続して努力してまいります。

しかしながら、景気の不透明感が長引いている状況下において、受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通し感が得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後は、なお一層のコスト圧縮に努めるとともに、計画通りの売上高の実現を持って収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式
総平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。)
 - ② 時価のないもの
総平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品、製品、原材料、仕掛品
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によっております。

主な耐用年数	建物	3～31年
	その他	2～12年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に見積った回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期における負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
平成23年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。また、過年度に計上したものに つきましては一部引当金を設定しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「前渡金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた35,069千円は、「前渡金」31,449千円、「その他」3,619千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	35,065千円	32,355千円
土地	922,096	922,096
投資有価証券	13,318	12,487
関係会社株式	574,528	659,784
計	1,545,008	1,626,723

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,112,403千円	1,014,655千円
1年内返済予定の長期借入金	200,954	212,521
長期借入金	62,429	39,253
計	1,375,787	1,266,430

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
売掛金	3,393千円	2,700千円
前渡金	—	50,899
短期貸付金	63,549	76,269
未収入金	242,619	363,982
立替金	15,892	26,503
固定資産		
長期貸付金	6,146	—
流動負債		
支払手形	48,885	106,448
買掛金	4,335	10,282
短期借入金	50,000	50,000
前受金	926,713	872,687
その他	23	—

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
U. S. ETA INC.	53,269千円	U. S. ETA INC. 49,101千円

4 受取手形割引高・受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	254,412千円	191,806千円
受取手形裏書譲渡高	21,703千円	3,701千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
支払手形	4,082千円	—千円

6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度

	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
当座貸越極度額	472,565千円	一千円
貸出実行残高	442,750	—
差引額	29,815	—

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社への売上高	2,536,710千円	2,821,492千円
関係会社からの受取配当金	5,870	7,044

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
材料費等からの振替高	13,543千円	7,928千円
特別損失への振替高	△235,908	△2,867
計	△222,365	5,060

3 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	88,928千円	81,543千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,528千円	－千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	－千円	1,811千円
工具、器具及び備品	68	－
計	68	1,811

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,546	－	－	6,546
合計	6,546	－	－	6,546

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,546	－	－	6,546
合計	6,546	－	－	6,546

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	7円31銭	3円01銭
1株当たり当期純損失金額	34円96銭	4円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△332,266	△40,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△332,266	△40,936
期中平均株式数(株)	9,504,521	9,504,521

(重要な後発事象)

当社は、平成26年5月15日開催の当社取締役会において、第三者割当の方法による募集株式の発行に関し、下記のとおり決議いたしました。

- | | |
|--------------------------|---|
| (1) 募集株式の数 | 普通株式862,000株 |
| (2) 募集株式の払込金額 | 1株につき金58円 |
| (3) 増加する資本金
及び資本準備金の額 | 資本金 24,998,000円
資本準備金 24,998,000円 |
| (4) 出資の目的とする財産 | 金銭以外の財産(現物出資) |
| (5) 現物出資財産の内容及び価額 | 山陽電子工業株式会社が当社に対して有する金銭債権元本
50,000,000円のうち49,996,000円 |
| (6) 現物出資財産の給付期日 | 平成26年5月31日(土曜日) |
| (7) 割当方法 | 第三者割当の方法による |
| (8) 割当先及び割当株式数 | 山陽電子工業株式会社 862,000株 |
| (9) 資金の使途 | 山陽電子工業株式会社への借入金の返済 |

6. その他

(1) 役員の変動(平成26年6月26日付予定)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 土信田 高 現執行役員(生産本部長 兼 技術本部長 兼 改革推進室長 兼 システム室長)

(2) その他

該当事項はありません。

〔訂正前〕



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 イーター電機工業株式会社

コード番号 6891 URL <http://www.eta.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 浩之

問合せ先責任者(役職名) 管理部長 (氏名) 増田 幸一

TEL 03-3745-6740

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,229	2.0	△22	—	△21	—	△150	—
25年3月期	3,165	△37.8	92	△66.6	29	△78.2	△351	—

(注) 包括利益 26年3月期 △125百万円 (—%) 25年3月期 △317百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△15.80	—	△94.1	△0.5	△0.7
25年3月期	△37.03	—	△91.5	0.7	2.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 36百万円 25年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,282	122	2.3	10.40
25年3月期	4,449	244	5.0	23.18

(参考) 自己資本 26年3月期 98百万円 25年3月期 220百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	107	55	△168	50
25年3月期	151	△3	△156	47

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,500	△5.0	40	559.6	15	13.0	10	—	1.05
通期	3,600	11.5	130	—	140	—	100	—	10.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	9,511,067株	25年3月期	9,511,067株
② 期末自己株式数	26年3月期	6,546株	25年3月期	6,546株
③ 期中平均株式数	26年3月期	9,504,521株	25年3月期	9,504,521株

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,894	10.7	72	△28.9	33	2.1	△40	—
25年3月期	2,614	△20.2	101	△12.5	32	57.6	△332	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△4.31	—
25年3月期	△34.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,005	28	0.7	3.01
25年3月期	4,099	69	1.7	7.31

（参考）自己資本 26年3月期 28百万円 25年3月期 69百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,500	6.2	40	73.9	15	200.0	10	400.0	1.05
通期	3,200	10.6	100	38.5	70	111.7	40	—	4.21

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(訂正前)

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
(重要な会計方針)	30
(表示方法の変更)	30
(貸借対照表関係)	31
(損益計算書関係)	32
(株主資本等変動計算書関係)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) その他	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外景気の下振れリスクなど不透明な部分はあるものの、政府の金融緩和策や経済政策による景気回復への期待感から株式市場は上昇傾向、為替市場は円安傾向で推移しました。企業収益は大企業を中心に改善し、個人消費も消費マインドは上昇基調にあり、景気は一定の回復の兆しを見せ始めました。

この様な状況の下、当社グループにおきましては、当期第1四半期末から受注高が増加傾向で推移してまいりましたが、増産計画に基づく先行費用が発生したにもかかわらず、一部生産の遅れにより、売上高は当初計画より増加したものの、受注増に見合うほどには実現いたしませんでした。また、為替変動の影響等により、かねてより実施しております原価削減策及び経費削減策の効果の一部が未実現のまま推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における連結業績につきましては、売上高3,229百万円(前期比2.0%増)、営業損失22百万円(前期92百万円の利益)、経常損失21百万円(前期29百万円の利益)、当期純損失150百万円(前期351百万円の損失)となりました。

セグメントの業績につきましては、「電源機器関連事業」の単一セグメントのため、記載を省略しております。

②次期の見通し

当社におきましては、今期第1四半期以降受注が回復基調にて推移しており、改善の兆しがあるように思われますが、経済環境は、政府による金融政策を機軸とした景気回復の機運はありつつも、世界的にはいまだに不透明感の中で推移しており、予断をゆるさない状況にあります。

次期におきましてもこの様な環境の下にあつては、回復基調にて推移しているとはいえ、受注・売上は大きく変動する事が予測されますが、その中にあつても、生産体制の改善を機軸とした原価の低減、および管理部門のコスト低減をこれまで以上に徹底し、さらなる収益改善を目指してまいります。

連結業績につきましては、売上高3,600百万円(前期比11.5%増)、営業利益130百万円(前期22百万円の赤字)、経常利益140百万円(前期21百万円の赤字)、当期純利益100百万円(前期150百万円の赤字)、また個別業績につきましては、売上高3,200百万円(前期比10.6%増)、営業利益100百万円(前期比38.5%増)、経常利益70百万円(前期比111.7%増)、当期純利益40百万円(前期40百万円の赤字)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較し2百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は、107百万円（前期151百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により獲得した資金は、55百万円（前期3百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、168百万円（前期156百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
株主資本比率（%）	14.3	11.3	11.8	5.0	2.3
時価ベースの株主資本比率（%）	10.1	8.9	8.7	7.5	13.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.6	—	—	3.8	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.1	—	—	2.1	1.6

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※平成23年3月期及び平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

しかしながら当連結会計年度末の配当につきましては、まことに遺憾ながら連結決算において当期純損失を計上し、個別決算においても、当期純損失を計上することから配当を見送らせていただきます。

今後の配当につきましては、早期に復配を実現すべく、利益を着実に積み上げ、利益の状況並びに財政状態等により復配が可能となりましたら、速やかに株主の皆様への利益還元を実施していくよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①新製品開発力

当社グループの将来の成長は、主に革新的な新製品の開発と販売に依存するところが大きいと予想しております。当社グループはテスラコンバータをはじめ、斬新で魅力ある新製品を継続して開発できると考えておりますが、競合他社の追従もあります。新製品の開発と販売のプロセスは、従来品に比べて、難易度がやや高いため、製品化の遅れによっては、市場の需要にタイムリーに応じることが困難になる可能性があります。新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産として保護されない可能性もあります。

当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争

当社グループの主要な事業分野である、電源機器業界における競争は日々厳しさを増しており、それぞれの製品市場と地域市場において、今後も様々な競争の激化に直面するものと予想されます。当社グループは技術的に進化した高品質で高付加価値の製品を市場へ送り出してきましたが、将来においても有効に競争できるとは限りません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③海外進出における潜在的リスク

当社グループは競争力のある製品製造とコスト削減のために、マレーシア・中国などの海外においても生産および部品調達の規模を拡大してまいりました。しかし、これら事業進出した国や地域における政治や法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じるおそれがあり、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④部品仕入先への依存

当社グループと仕入先は通常、更新可能な包括契約および個別契約を結んでおり、必要に応じてその他の措置で仕入を確保しておりますが、時に重要部品の不足が生じないという保証はありません。重要部品の仕入状況の悪化は、原材料価格の高騰による製造コストの上昇や生産の遅延につながる恐れがあり、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の品質

当社グループは国際的品質基準であるISO9001に基づいて各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来に製造物責任賠償が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥環境規制

鉛フリー化を含む欧州でのRoHS指令や大手ユーザーのグリーン調達など、地球環境保全に関する動きが高まっております。当社グループは環境に関する国際規格（ISO14001）の認証を取得し、地球環境の保全に積極的に取り組んでおりますが、これらの社会的要請に対応した製品をタイムリーに市場に投入できない場合や規制がより厳しくなり、これらの規制に対応するための多額な投資が余儀なくされるような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦固定資産の減損会計

固定資産の減損会計に係る会計基準の適用により、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として会計処理することになります。地価の大幅な下落や業績が利益計画より大きく下回る場合には、稼働中の固定資産についても減損の可能性もあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして、92,812千円の営業利益を確保し、営業キャッシュ・フローも151,269千円のプラスでありました。

当連結会計年度におきましては22,142千円の営業損失であり、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当連結会計年度において有利子負債が2,343,066千円となっております。

当社グループにおきましては、当期第1四半期末から受注高が増加傾向で推移してまいりましたが、増産計画に基づく先行費用が発生したにもかかわらず、一部生産の遅れにより、売上高は当初計画より増加したものの、受注増に見合うほどには実現いたしませんでした。また、為替変動の影響等により、かねてより実施しております原価削減策及び経費削減策の効果の一部が未実現のまま推移し、営業利益は当初予想を下回っております。今後におきましては、受注動向も好転の兆しをみせている中、増産体制の整備をさらに推し進め、利益改善に向けて継続して努力してまいります。

しかしながら、景気の不透明感が長引いている状況下において、受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通し感が得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後は、なお一層のコスト圧縮に努めるとともに、計画通りの売上高の実現を持って収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

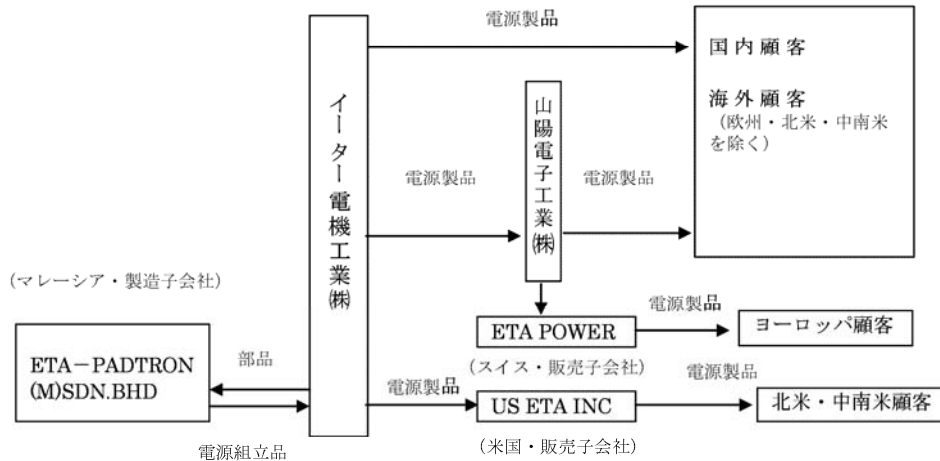
しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、海外3社の連結子会社及び1社の持分法適用関連会社で構成され、電源機器関連事業を主な事業としております。

当社は、電源機器関連事業の単一セグメントであります。



(注) 山陽電子工業(株)は関連会社、他3社は連結子会社となります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「企業と一人一人の限りない成長」を基本精神に、「企業の繁栄」、「社会への貢献」を経営の目的に掲げ、限りなく発展するエレクトロニクス社会に積極的に貢献する企業集団を目指します。

さらに、当社グループが保有する「高効率スイッチング電源」に携わる幅広い技術力、営業力を融合させ、先端技術の持つ無限の可能性を駆使して、新しい顧客満足を獲得し、企業グループの付加価値増大を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の指標は「売上高経常利益率2桁達成」を当面の目標にしております。高い売上高経常利益率を実現して、安定的な経営基盤の確立を目指します。

(3) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの主要な事業領域である電子機器業界において、厳しい経済環境が続く事が予想されるのなかで、当期の業績結果を踏まえ、当社は、これまで推し進めてまいりました、全社的構造改革をさらに推進し、安定的増産体制を確立してまいります。今後、電子機器市場での確固たる地歩を固めて行く為に、『①動いて提案する会社②しっかりものを作る会社③新製品をスピーディーに開発し、立ち上げる会社』を会社方針に掲げ活動してまいります。

さらに、当社グループでは企業経営の中核に「環境経営」を掲げ、自然との調和を図る「環境理念」を制定し、これを維持するためにISO14001認証を取得しております。品質方針を定めたISO9001とあわせて、社会への貢献度を高める企業集団として努力を続けることが共通課題と認識しております。

また、平成20年4月より始まっております金融商品取引法における「内部統制報告書制度」を踏まえ、財務報告に係る内部統制を中心に内部統制体制の整備をより推進し、経営体質の強化に努めてまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,566	50,210
受取手形及び売掛金	116,760	73,272
商品及び製品	677,905	611,178
仕掛品	275,722	415,581
原材料及び貯蔵品	842,452	918,153
未収入金	172,102	159,332
その他	192,789	134,532
貸倒引当金	△7,480	△6,431
流動資産合計	2,317,819	2,355,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	425,310	427,422
減価償却累計額	△341,567	△345,684
建物及び構築物(純額)	83,742	81,737
機械装置及び運搬具	24,898	27,628
減価償却累計額	△19,472	△22,108
機械装置及び運搬具(純額)	5,426	5,519
工具、器具及び備品	801,894	821,939
減価償却累計額	△743,756	△767,727
工具、器具及び備品(純額)	58,138	54,212
土地	949,687	953,601
リース資産	3,801	3,801
減価償却累計額	△2,904	△3,537
リース資産(純額)	897	264
建設仮勘定	4,909	1,294
有形固定資産合計	1,102,800	1,096,630
無形固定資産		
のれん	26,341	24,585
特許実施権	12,234	4,893
ソフトウェア	3,346	1,605
その他	18,215	18,215
無形固定資産合計	60,137	49,300
投資その他の資産		
投資有価証券	853,708	719,302
長期貸付金	44,094	48,252
その他	109,647	54,483
貸倒引当金	△38,841	△40,938
投資その他の資産合計	968,608	781,101
固定資産合計	2,131,547	1,927,031
資産合計	4,449,366	4,282,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	592,867	792,539
短期借入金	1,595,378	1,483,616
1年内返済予定の長期借入金	648,976	628,389
リース債務	665	277
未払法人税等	20,647	13,441
未払金	46,833	58,395
未払費用	102,903	81,083
前受金	926,713	872,687
その他	89,721	83,803
流動負債合計	4,024,707	4,014,235
固定負債		
長期借入金	62,429	39,253
リース債務	277	-
繰延税金負債	1,468	1,193
退職給付引当金	113,017	-
役員退職慰労引当金	1,988	1,988
退職給付に係る負債	-	102,459
その他	1,296	1,690
固定負債合計	180,477	146,585
負債合計	4,205,185	4,160,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,569,111	1,569,111
資本剰余金	761,121	761,121
利益剰余金	△2,119,306	△2,269,478
自己株式	△1,949	△1,949
株主資本合計	208,977	58,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,466	3,258
為替換算調整勘定	8,860	36,809
その他の包括利益累計額合計	11,326	40,067
少数株主持分	23,877	23,166
純資産合計	244,181	122,040
負債純資産合計	4,449,366	4,282,861

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,165,403	3,229,427
売上原価	2,337,396	2,604,300
売上総利益	828,007	625,126
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	3,389	3,198
広告宣伝費	4,443	4,027
役員社員給与手当等	258,549	244,127
退職給付費用	5,331	3,399
減価償却費	9,845	7,166
貸倒引当金繰入額	1,228	1,484
支払手数料	184,347	143,749
のれん償却額	1,755	1,755
その他	266,304	238,359
販売費及び一般管理費合計	735,195	647,269
営業利益又は営業損失(△)	92,812	△22,142
営業外収益		
受取利息	1,306	1,505
受取配当金	350	256
為替差益	19,937	11,839
持分法による投資利益	7,933	36,917
貸倒引当金戻入額	-	1,913
業務受託料	5,021	19,736
その他	4,252	24,300
営業外収益合計	38,801	96,469
営業外費用		
支払利息	71,590	67,638
手形売却損	5,934	5,940
貸倒引当金繰入額	2,343	-
支払手数料	18,615	18,500
その他	3,451	3,284
営業外費用合計	101,933	95,364
経常利益又は経常損失(△)	29,680	△21,037
特別損失		
固定資産除却損	68	1,811
投資有価証券売却損	-	110,836
たな卸資産評価損	300,838	-
たな卸資産除却損	51,723	4,439
固定資産売却損	2,528	-
特別損失合計	355,158	117,087
税金等調整前当期純損失(△)	△325,478	△138,125
法人税、住民税及び事業税	9,961	6,586
法人税等調整額	△66	△563
法人税等合計	9,895	6,023
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△335,373	△144,149
少数株主利益	16,545	6,023
当期純損失(△)	△351,919	△150,172

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	<u>△335,373</u>	<u>△144,149</u>
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,920	112
為替換算調整勘定	15,539	17,571
持分法適用会社に対する持分相当額	145	678
その他の包括利益合計	<u>17,605</u>	<u>18,363</u>
包括利益	<u>△317,768</u>	<u>△125,785</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△330,733</u>	<u>△117,850</u>
少数株主に係る包括利益	12,965	△7,935

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,569,111	761,121	<u>△1,767,387</u>	△1,949	<u>560,896</u>
当期変動額					
当期純損失(△)			<u>△351,919</u>		<u>△351,919</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			<u>△351,919</u>		<u>△351,919</u>
当期末残高	1,569,111	761,121	<u>△2,119,306</u>	△1,949	<u>208,977</u>

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	113	△12,094	△11,980	13,745	<u>562,661</u>
当期変動額					
当期純損失(△)					<u>△351,919</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,352	20,954	23,307	10,131	33,438
当期変動額合計	2,352	20,954	23,307	10,131	<u>△318,480</u>
当期末残高	2,466	8,860	11,326	23,877	<u>244,181</u>

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,569,111	761,121	<u>△2,119,306</u>	△1,949	<u>208,977</u>
当期変動額					
当期純損失(△)			<u>△150,172</u>		<u>△150,172</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			<u>△150,172</u>		<u>△150,172</u>
当期末残高	1,569,111	761,121	<u>△2,269,478</u>	△1,949	<u>58,805</u>

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,466	8,860	11,326	23,877	<u>244,181</u>
当期変動額					
当期純損失(△)					<u>△150,172</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	791	27,949	28,741	△710	28,031
当期変動額合計	791	27,949	28,741	△710	<u>△122,140</u>
当期末残高	3,258	36,809	40,067	23,166	<u>122,040</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△325,478	△138,125
減価償却費	37,762	30,271
のれん償却額	1,755	1,755
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,356	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△10,558
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,992	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,588	△1,563
受取利息及び受取配当金	△1,656	△1,762
支払利息	71,590	67,638
為替差損益(△は益)	△14,753	△10,998
持分法による投資損益(△は益)	△7,933	△36,917
投資有価証券売却損益(△は益)	—	110,836
固定資産売却損益(△は益)	2,528	—
固定資産除却損	68	1,811
売上債権の増減額(△は増加)	21,630	158,827
たな卸資産の増減額(△は増加)	125,311	△123,562
前受金の増減額(△は減少)	117,723	△54,026
未収入金の増減額(△は増加)	11,997	12,769
仕入債務の増減額(△は減少)	69,129	76,803
その他	116,023	95,899
小計	220,940	179,100
利息及び配当金の受取額	5,086	5,876
利息の支払額	△71,259	△68,662
法人税等の支払額	△3,498	△9,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,269	107,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,347	△5,997
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,400	—
投資有価証券の売却による収入	—	54,000
貸付けによる支出	—	△5,796
貸付金の回収による収入	8,922	0
敷金及び保証金の回収による収入	—	13,176
その他	—	△350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,024	55,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△105,712	△124,363
長期借入金の返済による支出	△49,302	△43,479
長期未払金の返済による支出	△1,127	△838
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156,142	△168,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,523	9,229
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,374	2,643
現金及び現金同等物の期首残高	49,941	47,566
現金及び現金同等物の期末残高	47,566	50,210

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度におきまして、92,812千円の営業利益を確保し、営業キャッシュ・フローも151,269千円のプラスでありました。

当連結会計年度におきましては22,142千円の営業損失であり、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当連結会計年度において有利子負債が2,343,066千円となっております。

当社グループにおきましては、当期第1四半期末から受注高が増加傾向で推移してまいりましたが、増産計画に基づく先行費用が発生したにもかかわらず、一部生産の遅れにより、売上高は当初計画より増加したものの、受注増に見合うほどには実現いたしませんでした。また、為替変動の影響等により、かねてより実施しております原価削減策及び経費削減策の効果の一部が未実現のまま推移し、営業利益は当初予想を下回っております。今後におきましては、受注動向も好転の兆しをみせている中、増産体制の整備をさらに推し進め、利益改善に向けて継続して努力してまいります。

しかしながら、景気の不透明感が長引いている状況下において、受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通し感が得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後は、なお一層のコスト圧縮に努めるとともに、計画通りの売上高の実現を持って収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社
 連結子会社の名称 ETA POWER AG
 U. S. ETA INC.
 ETA-PADTRON(M) SDN. BHD.
 (2) 非連結子会社の名称等 ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の関連会社数 1社
 会社名 山陽電子工業株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結子会社の決算日は、平成25年12月31日であります。
 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成26年1月1日から連結決算日平成26年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券
 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～31年
 その他 2～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に見積った回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しておりますが、在外連結子会社では賞与支給制度がないため、引当金を設定しておりません。

③ 役員退職慰労引当金

平成23年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。また、過年度に計上したものに つきましては一部引当金を設定しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、在外連結子会社では退職金支給制度がないため、退職給付に係る負債を設定しておりません。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び当座借越（負の現金同等物）からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が102,459千円計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	827,841千円	693,587千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	35,065千円	32,355千円
土地	922,096	922,096
投資有価証券	800,613	672,271
計	1,757,775	1,626,723

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,112,403千円	1,014,655千円
1年内返済予定の長期借入金	200,954	212,521
長期借入金	62,429	39,253
計	1,375,787	1,266,430

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
U.S. ETA INC.	53,269千円	U.S. ETA INC. 49,101千円

4 受取手形割引高・受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	254,412千円	191,806千円
受取手形裏書譲渡高	21,703	3,701

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形	4,082	—

6 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	483,809千円	12,838千円
貸出実行残高	447,330	12,838
差引額	36,478	—

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	88,928千円	81,543千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,528千円	－千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	－千円	1,811千円
工具、器具及び備品	68	－
計	68	1,811

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	33,143千円	4,093千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,595千円	△151千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,595	△151
税効果額	△675	△264
その他有価証券評価差額金	1,920	112
為替換算調整勘定：		
当期発生額	15,539	17,571
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	145	678
その他の包括利益合計	17,605	18,363

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,511,067	—	—	9,511,067
合計	9,511,067	—	—	9,511,067
自己株式				
普通株式	6,546	—	—	6,546
合計	6,546	—	—	6,546

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,511,067	—	—	9,511,067
合計	9,511,067	—	—	9,511,067
自己株式				
普通株式	6,546	—	—	6,546
合計	6,546	—	—	6,546

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	47,566千円	50,210千円
現金及び現金同等物	47,566	50,210

(セグメント情報等)

当社グループは、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	23円18銭	10円40銭
1株当たり当期純損失金額	37円03銭	15円80銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	<u>△351,919</u>	<u>△150,172</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	<u>△351,919</u>	<u>△150,172</u>
期中平均株式数(株)	9,504,521	9,504,521
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成26年5月15日開催の当社取締役会において、第三者割当の方法による募集株式の発行に関し、下記のとおり決議いたしました。

- | | |
|--------------------------|---|
| (1) 募集株式の数 | 普通株式862,000株 |
| (2) 募集株式の払込金額 | 1株につき金58円 |
| (3) 増加する資本金
及び資本準備金の額 | 資本金 24,998,000円
資本準備金 24,998,000円 |
| (4) 出資の目的とする財産 | 金銭以外の財産(現物出資) |
| (5) 現物出資財産の内容及び価額 | 山陽電子工業株式会社が当社に対して有する金銭債権元本
50,000,000円のうち49,996,000円 |
| (6) 現物出資財産の給付期日 | 平成26年5月31日(土曜日) |
| (7) 割当方法 | 第三者割当の方法による |
| (8) 割当先及び割当株式数 | 山陽電子工業株式会社 862,000株 |
| (9) 資金の用途 | 山陽電子工業株式会社への借入金の返済 |

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,841	1,386
売掛金	21,852	11,933
商品及び製品	571,987	493,035
仕掛品	265,877	401,133
原材料及び貯蔵品	595,101	551,221
前渡金	31,449	51,546
前払費用	101,764	51,028
短期貸付金	63,739	76,458
未収入金	410,349	513,769
立替金	42,324	64,156
その他	3,619	4,100
貸倒引当金	△2,325	-
流動資産合計	2,115,582	2,219,769
固定資産		
有形固定資産		
建物	378,964	374,884
減価償却累計額	△328,912	△330,600
建物(純額)	50,052	44,283
構築物	2,700	2,700
減価償却累計額	△2,565	△2,565
構築物(純額)	135	135
機械及び装置	10,335	10,335
減価償却累計額	△9,818	△9,818
機械及び装置(純額)	516	516
車両運搬具	-	663
減価償却累計額	-	△264
車両運搬具(純額)	-	398
工具、器具及び備品	745,435	753,803
減価償却累計額	△695,713	△707,776
工具、器具及び備品(純額)	49,721	46,027
土地	922,096	922,096
リース資産	3,801	3,801
減価償却累計額	△2,904	△3,537
リース資産(純額)	897	264
建設仮勘定	4,909	1,294
有形固定資産合計	1,028,329	1,015,016
無形固定資産		
電話加入権	3,369	3,369
特許実施権	12,234	4,893
借地権	14,846	14,846
ソフトウエア	3,346	1,605
無形固定資産合計	33,796	24,714

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	25,867	25,715
関係会社株式	777,126	661,476
出資金	220	220
長期貸付金	50,240	48,252
破産更生債権等	1,373	1,371
長期前払費用	43,207	1,706
差入保証金	44,242	30,017
ゴルフ会員権	18,060	18,060
その他	-	10
貸倒引当金	△38,870	△40,938
投資その他の資産合計	921,468	745,894
固定資産合計	1,983,593	1,785,625
資産合計	4,099,175	4,005,395
負債の部		
流動負債		
支払手形	371,979	538,418
買掛金	127,293	166,965
短期借入金	1,537,086	1,413,083
1年内返済予定の長期借入金	648,976	628,389
リース債務	665	277
未払金	38,453	45,090
未払費用	99,186	76,222
未払法人税等	20,524	13,393
前受金	926,713	872,687
預り金	51,904	44,380
その他	27,255	31,978
流動負債合計	3,850,038	3,830,887
固定負債		
長期借入金	62,429	39,253
リース債務	277	-
繰延税金負債	1,457	1,193
退職給付引当金	113,017	102,459
役員退職慰労引当金	1,988	1,988
受入保証金	500	500
その他	-	469
固定負債合計	179,670	145,864
負債合計	4,029,708	3,976,752

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,569,111	1,569,111
資本剰余金		
資本準備金	761,121	761,121
資本剰余金合計	761,121	761,121
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,260,723	△2,301,659
利益剰余金合計	△2,260,723	△2,301,659
自己株式	△1,949	△1,949
株主資本合計	67,560	26,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
評価・換算差額等合計	1,906	2,019
純資産合計	69,467	28,643
負債純資産合計	4,099,175	4,005,395

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)
売上高				
製品売上高		2,553,837		2,765,514
商品売上高		60,360		129,084
売上高合計		2,614,197		2,894,598
売上原価				
製品期首たな卸高		591,619		498,295
当期製品製造原価		2,005,741		2,086,258
合計		2,597,361		2,584,553
製品他勘定振替高		222,365		△5,060
製品期末たな卸高		498,295		415,157
製品売上原価		1,876,700		2,174,457
商品期首たな卸高		6,208		73,692
当期商品仕入高		117,674		163,276
合計		123,882		236,968
商品期末たな卸高		73,692		77,877
商品売上原価		50,190		159,091
売上原価合計		1,926,890		2,333,548
売上総利益		687,307		561,050
販売費及び一般管理費				
荷造運搬費		17,748		18,784
広告宣伝費		3,756		3,552
販売手数料		6		-
役員報酬		21,500		16,700
給与手当		172,143		155,427
退職給付費用		5,331		3,399
法定福利費		31,705		31,008
通信交通費		34,403		29,190
減価償却費		5,986		4,273
システム費		1,267		1,087
賃借料		37,328		29,712
支払手数料		168,791		130,858
貸倒引当金繰入額		-		328
その他		85,829		64,521
販売費及び一般管理費合計		585,798		488,845
営業利益		101,508		72,205

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
営業外収益				
受取利息		2,339		2,079
受取配当金		6,220		7,300
為替差益		13,062		3,640
貸倒引当金戻入額		—		585
業務受託料		5,021		19,736
雑収入		3,979		21,956
営業外収益合計		30,623		55,299
営業外費用				
支払利息		70,561		66,717
売上割引		122		5
手形売却損		5,934		5,940
貸倒引当金繰入額		2,342		—
支払手数料		18,615		18,500
雑損失		2,177		3,279
営業外費用合計		99,753		94,443
経常利益		32,378		33,061
特別損失				
固定資産除却損		68		1,811
投資有価証券売却損		—		61,650
たな卸資産評価損		300,838		—
たな卸資産除却損		51,723		4,439
固定資産売却損		2,528		—
特別損失合計		355,158		67,901
税引前当期純損失(△)		△322,780		△34,840
法人税、住民税及び事業税		9,486		6,096
法人税等合計		9,486		6,096
当期純損失(△)		△332,266		△40,936

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,569,111	761,121	761,121	△1,928,456	△1,928,456	△1,949	399,827
当期変動額							
当期純損失(△)				△332,266	△332,266		△332,266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				△332,266	△332,266		△332,266
当期末残高	1,569,111	761,121	761,121	△2,260,723	△2,260,723	△1,949	67,560

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13	△13	399,813
当期変動額			
当期純損失(△)			△332,266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,920	1,920	1,920
当期変動額合計	1,920	1,920	△330,346
当期末残高	1,906	1,906	69,467

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,569,111	761,121	761,121	△2,260,723	△2,260,723	△1,949	67,560
当期変動額							
当期純損失(△)				△40,936	△40,936		△40,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				△40,936	△40,936		△40,936
当期末残高	1,569,111	761,121	761,121	△2,301,659	△2,301,659	△1,949	26,624

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,906	1,906	69,467
当期変動額			
当期純損失(△)			△40,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112	112	112
当期変動額合計	112	112	△40,823
当期末残高	2,019	2,019	28,643

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度におきまして、101,508千円の営業利益を計上し、当事業年度におきましても72,205千円の営業利益を確保し、営業キャッシュ・フローはプラスであります。これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当事業年度末において有利子負債が2,272,532千円となっております。

当社におきましては、当期第1四半期末から受注高が増加傾向で推移してまいりましたが、増産計画に基づく先行費用が発生したにもかかわらず、一部生産の遅れにより、売上高は当初計画より増加したものの、受注増に見合うほどには実現いたしませんでした。

また、為替変動の影響等により、かねてより実施しております原価削減策及び経費削減策の効果の一部が未実現のまま推移し、営業利益は当初予想を下回っております。今後におきましては、受注動向も好転の兆しをみせている中、増産体制の整備をさらに推し進め、利益改善に向けて継続して努力してまいります。

しかしながら、景気の不透明感が長引いている状況下において、受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通し感が得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後は、なお一層のコスト圧縮に努めるとともに、計画通りの売上高の実現を持って収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式
総平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。)
 - ② 時価のないもの
総平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品、製品、原材料、仕掛品
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によっております。

主な耐用年数	建物	3～31年
	その他	2～12年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に見積った回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期における負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
平成23年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。また、過年度に計上したものに つきましては一部引当金を設定しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「前渡金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた35,069千円は、「前渡金」31,449千円、「その他」3,619千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	35,065千円	32,355千円
土地	922,096	922,096
投資有価証券	13,318	12,487
関係会社株式	574,528	659,784
計	1,545,008	1,626,723

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,112,403千円	1,014,655千円
1年内返済予定の長期借入金	200,954	212,521
長期借入金	62,429	39,253
計	1,375,787	1,266,430

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
売掛金	3,393千円	2,700千円
前渡金	—	50,899
短期貸付金	63,549	76,269
未収入金	242,619	363,982
立替金	15,892	26,503
固定資産		
長期貸付金	6,146	—
流動負債		
支払手形	48,885	106,448
買掛金	4,335	10,282
短期借入金	50,000	50,000
前受金	926,713	872,687
その他	23	—

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
U. S. ETA INC.	53,269千円	U. S. ETA INC. 49,101千円

4 受取手形割引高・受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	254,412千円	191,806千円
受取手形裏書譲渡高	21,703千円	3,701千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
支払手形	4,082千円	—千円

6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度

	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
当座貸越極度額	472,565千円	—千円
貸出実行残高	442,750	—
差引額	29,815	—

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社への売上高	2,536,710千円	2,821,492千円
関係会社からの受取配当金	5,870	7,044

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
材料費等からの振替高	13,543千円	7,928千円
特別損失への振替高	△235,908	△2,867
計	△222,365	5,060

3 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	88,928千円	81,543千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,528千円	－千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	－千円	1,811千円
工具、器具及び備品	68	－
計	68	1,811

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,546	－	－	6,546
合計	6,546	－	－	6,546

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,546	－	－	6,546
合計	6,546	－	－	6,546

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	7円31銭	3円01銭
1株当たり当期純損失金額	34円96銭	4円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△332,266	△40,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△332,266	△40,936
期中平均株式数(株)	9,504,521	9,504,521

(重要な後発事象)

当社は、平成26年5月15日開催の当社取締役会において、第三者割当の方法による募集株式の発行に関し、下記のとおり決議いたしました。

- | | |
|--------------------------|---|
| (1) 募集株式の数 | 普通株式862,000株 |
| (2) 募集株式の払込金額 | 1株につき金58円 |
| (3) 増加する資本金
及び資本準備金の額 | 資本金 24,998,000円
資本準備金 24,998,000円 |
| (4) 出資の目的とする財産 | 金銭以外の財産(現物出資) |
| (5) 現物出資財産の内容及び価額 | 山陽電子工業株式会社が当社に対して有する金銭債権元本
50,000,000円のうち49,996,000円 |
| (6) 現物出資財産の給付期日 | 平成26年5月31日(土曜日) |
| (7) 割当方法 | 第三者割当の方法による |
| (8) 割当先及び割当株式数 | 山陽電子工業株式会社 862,000株 |
| (9) 資金の使途 | 山陽電子工業株式会社への借入金の返済 |

6. その他

(1) 役員の変動(平成26年6月26日付予定)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 土信田 高 現執行役員(生産本部長 兼 技術本部長 兼 改革推進室長 兼 システム室長)

(2) その他

該当事項はありません。